

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

15047

最終処分事業（埋立処分）

[長期総合計画]

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政策	4	自然と共生する環境にやさしい社会の形成
施策	2	循環型社会の形成
取組方針	2	廃棄物の適正処理、適正管理

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業 中事業			

事業種別	継続	関連個別計画	ごみ処理基本計画		
事業年度	無し ~ 無し	担当課・担当課長・Tel	青岸清掃センター	野上 朋紀	428-4153
事業実施の根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	関連課	収集センター		

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
	焼却灰等搬出を効率的かつ適正に行う。		青岸清掃センター（青岸エネルギーセンター）焼却灰等を適正処理するため大阪湾環境臨海整備センターに委託する。			
事業内容		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		焼却灰等搬出に係る契約・支払い	焼却灰等搬出に係る契約・支払い	焼却灰等搬出に係る契約・支払い	焼却灰等搬出に係る契約・支払い	焼却灰等搬出に係る契約・支払い

2 事業コスト

事業費等（千円）	令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	180,805	162,518	180,316	161,273	173,428	154,863	194,595	0	194,595	0
伸び率（%）	△3.5%	△6.9%	△0.3%	△0.8%	△3.8%	△4%	12.2%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	5,198	5,741	5,684	5,372	5,186	4,950	6,522	0	6,522
	正規職員以外	872	872	749	863	1,115	859	746	0	746
	小計	6,070	6,613	6,433	6,235	6,301	5,809	7,268	0	7,268
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）	180,805	162,518	180,316	161,273	173,428	154,863	194,595	0	194,595	0
所要人数（人）	正規職員	0.67	0.74	0.73	0.69	0.66	0.63	0.83	0.00	0.83
	正規職員以外	0.38	0.38	0.33	0.38	0.43	0.38	0.33	0.00	0.33
主な予算内訳	廃棄物処理委託料173,428（千円）									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
焼却灰等発生量（エネルギーセンター）	t	目標値					
		実績値	14,628	14,516	13,939		
		達成度(%)	%	%	%	%	%
焼却灰等処分量（エネルギーセンター）	t	目標値					
		実績値	14,628	14,516	13,939		
		達成度(%)	%	%	%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	一般廃棄物の適正な処理は地方自治体の責務であり、また自治事務であるため、計画どおり進める必要がある。
見直し・改善内容	青岸エネルギーセンターの焼却灰等の搬出を効率的かつ適正に行う。